

## 純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額				除売却差額相当累計額(一)		
			減価償却相当累計額(一)	減損損失相当累計額(一)	利息費用相当累計額(一)	承継資産に係る費用相当累計額(一)			
当期末残高	153,817,373,585	81,035,300,030	△8,633,775,436	△767,437,300	△579,667	-	△11,881,986,709	42,512,149,203	256,081,043,706
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
不要財産に係る国庫納付等による減資	△32,678,748								△32,678,748
II 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得		1,647,766,298							1,647,766,298
固定資産の除売却			134,323,145	256,436,915			△349,276,079		41,483,981
減価償却			△1,507,579,399						△1,507,579,399
固定資産の減損				△8,969,836					△8,969,836
時の経過による資産除去債務の増加					△198,460				△198,460
承継資産の使用等						△20,428,399			△20,428,399
不要財産に係る国庫納付等		28,244,314							28,244,314
III 利益剰余金の当期変動額(純額)								△9,796,611,975	△9,796,611,975
当期変動額合計	△32,678,748	1,676,010,612	△1,373,256,254	247,467,079	△198,460	△20,428,399	△349,276,079	△9,796,611,975	△9,648,972,224
当期末残高	153,784,694,837	82,711,310,642	△10,007,031,690	△519,970,221	△778,127	△20,428,399	△12,231,262,788	32,715,537,228	246,432,071,482

(注) 損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度末まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度末まで資本剰余金に含まれて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(減資差益)及び資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期末残高が1,881,986,709円増加し、除売却差額相当累計額の当期末残高が同額減少しております。

純資産変動計算書 (社会復帰促進等事業勘定)  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金 その他行政コスト累計額				III 利益剰余金			純資産 合計		
	政府出資金	資本剰余金	減価償却 相当累計 額 (-)	減損損失 相当累計 額 (-)	利息費用 相当累計 額 (-)	承擔資産 に係る費 用相当累 計額 (-)	除売却差 額相当累 計額 (-)	前中期目 標期間繰 越積立金	積立金		当期末処 理損失	うち当期 総損失
当期首残高	153,816,736,676	81,035,300,030	△8,633,319,553	△767,437,300	△579,667	-	△11,881,986,709	2,865,548	47,292,658,803	△4,783,375,148	-	256,080,862,650
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
不渡財産に係る国庫納付等による減資	△32,678,748											
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		1,647,766,298										
固定資産の売却却			134,323,145	256,436,915			△349,276,079					
減価償却			△1,507,479,584									
固定資産の減損				△8,969,836								
時の経過による資産除去債務の増加					△198,460							
承擔資産の使用等						△20,428,399						
不要財産に係る国庫納付等		28,244,314										
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し							42,389,813,047		△42,389,813,047			
利益処分による積立て							△2,865,548		2,865,548			
損失処理による取崩し									△4,783,375,148			
国庫納付金の納付									△122,336,156			
(2) その他												
当期純損失										△9,674,275,819	△9,674,275,819	△9,674,275,819
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△4,733,983,867		4,733,983,867		4,733,983,867	
当期変動額合計	△32,678,748	1,676,010,612	△1,373,156,439	247,467,079	△198,460	△20,428,399	△349,276,079	37,652,963,632	△47,292,658,803	△156,916,804	△4,940,291,952	△9,648,872,409
当期首残高	153,784,057,928	82,711,310,642	△10,006,476,022	△519,970,221	△778,127	△20,428,399	△12,231,262,788	37,655,829,180	-	△4,940,291,952	△4,940,291,952	246,431,990,241

(注) 損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度末まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当累計額について、前事業年度末まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(減資差益)及び資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当累計額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が同額減少しております。

純資産変動計算書（一般勘定）  
（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金		III 利益剰余金		純資産 合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額 減価償却相当 累計額（-）	当期未処分利益	うち当期 総利益	
当期首残高	636,909	—	△455,853	—	—	181,056
当期変動額						
II 資本剰余金の当期変動額						
減価償却			△99,815			△99,815
III 利益剰余金の当期変動額						
当期純利益				0	0	—
当期変動額合計	—	—	△99,815	—	—	△99,815
当期末残高	636,909	—	△555,668	—	—	81,241

(注) 損益外減価償却累計額について、前事業年度末まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額として表示しております。